

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年8月14日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自2013年4月1日至2013年6月30日）
【会社名】	SBI AXES株式会社
【英訳名】	SBI AXES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 井上 真也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 鹿島 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 鹿島 貴志
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計期間	第3期 第1四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年6月30日	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
収益(千円)	1,249,382	1,082,035	4,724,193
税引前四半期(当期)利益(千円)	241,740	83,618	968,373
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)(千円)	151,013	50,621	591,150
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属)(千円)	147,450	51,437	594,157
親会社の所有者に帰属する持分(千円)	1,510,977	3,019,046	3,330,821
総資産額(千円)	9,147,080	10,970,646	10,711,736
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)(円)	9.42	2.37	33.30
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)(円)	-	2.37	-
親会社所有者帰属持分比率(%)	16.52	27.52	31.10
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	361,812	730,117	352,049
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	80,669	25,679	22,643
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	205,698	363,212	1,202,168
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,983,831	9,875,622	9,513,086

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3. 収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 第2期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、新株予約権残高がありますが、当社株式が非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 第2期の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 株価の韓国ウォンから円への換算については、基準日におけるソウル外国為替仲介株式会社の参考為替レートにより計算しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

2013年6月に新たに株式を取得したSBIペイフォーオール株式会社を連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、2013年6月28日開催の取締役会において、iPhoneやAndroid等のスマートフォン端末を活用した決済ソリューションの提供を主な事業とするSBIペイフォーオール株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議しました。これに基づき、同日付で株式売買契約を締結しました。

本件に関する詳細は、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 13. 企業結合」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資の増加や金融緩和による円安や株高の影響により個人消費等の内需を中心に緩やかに拡大しました。一方で、円高是正による仕入価格等の上昇によるコスト増のほか、金融市場の不安定な動きにより先行き不透明感が増しつつあります。

当社グループが主に事業展開する国内電子商取引市場は、スマートフォンやタブレットPCの普及によるインターネット利用者増加等を背景として成長を続けており、今後も更なる拡大が期待されます。

このような環境の中、当社グループは、国内の非対面決済分野においてはネットショップ等の物販サイトをはじめ、ホテル・レジャー施設サイト等の新規加盟店獲得や既存加盟店への決済サービス追加導入を進め、加盟店数及び売上の増大に努めました。また、海外の非対面決済分野においては、韓国大手ECソリューション企業との業務提携等により日本進出する韓国EC事業者に対し当社グループの決済サービスを提供し、海外企業の加盟店獲得に注力いたしました。一方、対面決済分野においては、スマートフォン決済端末へのニーズの高まりを受け、既存ベンダー企業との連携強化のほか、新たなベンダー企業との提携等を進めることで順調に加盟店数を増加させました。

しかしながら、前連結会計年度に実施した加盟店審査基準及び取引継続基準の厳格化による影響に加え、注力事業の一つである海外事業展開を加速させるためのマーケティング費用等の先行投資により経費が増加した結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、収益1,082,035千円（前年同期比86.6%）、売上総利益405,992千円（前年同期比71.7%）、税引前四半期利益83,618千円（前年同期比34.6%）、四半期利益50,621千円（前年同期比33.5%）となりました。

#### (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,970,646千円となり、前連結会計年度末の10,711,736千円から258,910千円の増加となりました。また、資本は前連結会計年度末に比べ311,775千円減少し、3,019,046千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ為替変動の影響額21,310千円を含め362,536千円増加し、9,875,622千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは730,117千円の収入（前年同期は361,812千円の収入）となりました。これは主に売上債権及びその他債権の減少40,757千円、仕入債務及びその他債務の増加667,364千円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは25,679千円の支出（前年同期は80,669千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出43,242千円、子会社株式の取得による支出24,580千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは363,212千円の支出(前年同期は205,698千円の支出)となりました。これは配当金の支払額363,212千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

###### 【発行済株式】

種類	当第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2013年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,365,400	21,365,400	韓国証券取引所 (KOSDAQ市場)	当社は単元株制度 を採用しておりま せん。
計	21,365,400	21,365,400	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、2013年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社株式については、韓国KOSDAQ市場上場の際し、すべての発行済株式を韓国証券預託院(KSD)に預託し、これを裏付けに発行された預託証券をもって上場するという手続を踏んでおります。このため、便宜上、当第1四半期会計期間末の預託証券保有者を株式名義人としております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年4月1日～ 2013年6月30日	-	21,365,400	-	802,667	-	752,667

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,365,400	21,365,400	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	21,365,400	-	-
総株主の議決権	-	21,365,400	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第2項第1号及び第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

( 1 ) 【要約四半期連結財政状態計算書】

( 単位：千円 )

	注記 番号	前連結会計年度 ( 2013年 3月31日 )	当第 1 四半期 連結会計期間 ( 2013年 6月30日 )
資産			
非流動資産			
有形固定資産 ( 純額 )	9	197,226	190,581
のれん	13	-	15,946
無形資産	9	136,458	149,694
繰延税金資産		68,536	72,121
その他の非流動資産		350,827	330,167
非流動資産合計		753,047	758,509
流動資産			
棚卸資産		-	6,595
売上債権及びその他の債権		255,059	188,192
短期貸付金		3,679	3,679
未収還付法人所得税		70,862	8,368
その他の流動資産		116,003	129,681
現金及び預金		9,513,086	9,875,622
流動資産合計		9,958,689	10,212,137
資産合計		10,711,736	10,970,646

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2013年6月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
引当金		43,214	43,378
非流動負債合計		43,214	43,378
流動負債			
短期借入金		300,000	300,000
仕入債務及びその他の債務		6,732,382	7,378,463
未払法人所得税		97,770	37,643
引当金		48,153	62,014
その他の流動負債		159,396	130,102
流動負債合計		7,337,701	7,908,222
負債合計		7,380,915	7,951,600
資本			
資本金		802,667	802,667
資本剰余金		1,292,789	1,292,789
利益剰余金		1,233,667	921,076
累積その他の包括利益		1,698	2,514
親会社の所有者に帰属する持分		3,330,821	3,019,046
資本合計		3,330,821	3,019,046
負債及び資本合計		10,711,736	10,970,646

( 2 ) 【要約四半期連結包括利益計算書】

( 単位：千円 )			
	注記 番号	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自2012年 4 月 1 日 至2012年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自2013年 4 月 1 日 至2013年 6 月30日 )
収益	11	1,249,382	1,082,035
売上原価		( 682,891 )	( 676,043 )
売上総利益		566,491	405,992
販売費		( 57,517 )	( 59,038 )
管理費		( 250,225 )	( 289,284 )
営業利益		258,749	57,670
金融収益		24	31
その他の収益・費用		( 16,202 )	26,481
財務費用		( 831 )	( 564 )
税引前四半期利益		241,740	83,618
法人所得税		( 90,727 )	( 32,997 )
四半期利益		151,013	50,621
その他の包括利益			
為替換算調整勘定		( 3,563 )	816
税引後その他の包括利益 ( 損失 )		( 3,563 )	816
四半期包括利益		147,450	51,437
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		151,013	50,621
非支配持分		-	-
四半期利益		151,013	50,621
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		147,450	51,437
非支配持分		-	-
四半期包括利益		147,450	51,437
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	8	9.42	2.37
希薄化後 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	8	-	2.37

( 3 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金			利益剰余金	累積その他 の包括利益 為替換算 調整勘定	資本合計
			資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計			
2012年4月1日残高		75,000	25,000	622,319	647,319	642,517	(1,309)	1,363,527
四半期包括利益						151,013		151,013
四半期利益								
税引後その他の包括利 益(損失)							(3,563)	(3,563)
四半期包括利益合計		-	-	-	-	151,013	(3,563)	147,450
2012年6月30日残高		75,000	25,000	622,319	647,319	793,530	(4,872)	1,510,977

(単位：千円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金			利益剰余金	累積その他 の包括利益 為替換算 調整勘定	資本合計
			資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計			
2013年4月1日残高		802,667	670,470	622,319	1,292,789	1,233,667	1,698	3,330,821
四半期包括利益						50,621		50,621
四半期利益								
税引後その他の包括利 益(損失)							816	816
四半期包括利益合計		-	-	-	-	50,621	816	51,437
剰余金の配当	7					(363,212)		(363,212)
2013年6月30日残高		802,667	670,470	622,319	1,292,789	921,076	2,514	3,019,046

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 税引前四半期利益	241,740	83,618
(2) 加減		
減価償却費及び償却費	22,481	13,534
金融収益	(24)	(31)
財務費用	831	564
為替差損益	25,717	(13,075)
金融資産評価損益	398	-
	49,403	992
(3) 運転資本の増減		
売上債権及びその他債権の増減	(63,336)	40,757
貸倒引当金の増減	2,472	1,602
その他資産の増減	(11,288)	(12,783)
仕入債務及びその他債務の増減	381,792	667,364
引当金の増減	(51,618)	13,862
その他負債の増減	39,276	(30,664)
	297,298	680,138
小計	588,441	764,748
2. 利息の支払額	(573)	(466)
3. 法人所得税の支払額	(226,056)	(34,165)
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,812	730,117

(単位：千円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	(276)
利息及び配当金の受取額		26	25
有形固定資産の取得による支出		(5,709)	(43,242)
子会社株式の取得による支出	13	-	(24,580)
無形資産の取得による支出		(9,612)	(16,877)
無形資産の売却による収入		-	25,000
その他の収入(支出)		(65,374)	34,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		(80,669)	(25,679)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の支払額		(5,698)	-
短期借入金の返済による支出		(200,000)	-
配当金の支払額		-	(363,212)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(205,698)	(363,212)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		75,445	341,226
現金及び現金同等物の期首残高		7,932,531	9,513,086
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		(24,145)	21,310
現金及び現金同等物の四半期末残高		7,983,831	9,875,622

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

SBI AXES株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、2013年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）により構成されております。

当社グループは、電子商取引業者（以下、「加盟店」）と最終消費者間の決済が安全かつ簡単で、そして低コストで行われるように取次ぐ決済サービス事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第2項第1号及び第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2013年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

以下を除き、当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2013年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、四半期連結累計期間の法人所得税は年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

新会計基準の適用の影響

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

区分	内容
IAS第1号 財務諸表の表示	<ul style="list-style-type: none"> <li>・その他の包括利益がどのように表示されるかについての取り扱いが改訂されております。</li> <li>・比較情報に関する以下の規定の明確化。</li> <li>・完全な1組の財務諸表としては、1つの比較期間(前期)のみが求められる(最低限の比較情報)。</li> <li>・IFRSで要求される最低限の比較情報に加えて表示される比較情報(追加の比較情報)を財務諸表として表示した場合は、それに関連する注記を記載する。</li> <li>・会計方針の変更、遡及的修正再表示又は組替えの結果、前期の期首財政状態計算書に重要な影響が生じる場合には、最低限の比較情報に加え、前期期首の財政状態計算書(3番目の計算書)を表示する。</li> <li>・上記の前期期首財政状態計算書について、会計方針の変更、遡及的修正再表示又は組替えに関する特定の注記以外の注記の開示は要求されない。</li> </ul>
IAS第19号 従業員給付	<ul style="list-style-type: none"> <li>・確定給付制度債務や制度資産の変動の影響の処理について遅延認識を廃止し、すべて即時認識とする処理へ改訂されております。</li> <li>・数理計算上の差異は、純損益に認識する選択肢を廃止し、その他の包括利益として認識し、損益に再分類しない方法へ改訂されております。</li> <li>・期待運用収益が廃止され、利息費用の計算方法が改訂されております。</li> <li>・退職後給付に関する開示内容が拡充されております。</li> </ul>
IAS第27号 個別財務諸表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行のIAS第27号の連結規定がIFRS第10号に置き換えられております。</li> </ul>
IAS第28号 関連会社及び共同支配企業に対する投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の公表に基づく改訂がなされております。</li> </ul>
IFRS第1号 国際財務報告基準の初度適用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初度適用企業の政府からの借入金の認識と測定が公表されております。</li> </ul>
IFRS第7号 金融商品：開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IAS第32号の改訂の公表による改訂がなされております。</li> </ul>

IFRS第10号 連結財務諸表	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての企業に対して適用すべき、支配の定義、支配の要素及び支配の評価を含む単一の連結規定が公表されております。</li> </ul>
IFRS第11号 共同支配の取決め	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同支配をする複数の当事者間での取り決めに関し、ジョイント・オペレーション（現行の共同支配の資産と共同支配の営業活動の概念を結合）又はジョイント・ベンチャー（現行の共同支配企業の概念）に分類されております。</li> <li>ジョイント・ベンチャーの持分に持分法会計の使用が要求され、比例連結法が削除されております。</li> <li>ジョイント・オペレーションについては、その持分に関連した資産、負債、収益及び費用が認識するという改訂がなされております。</li> </ul>
IFRS第12号 他の企業への関与の開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の企業に対する持分の性質及びそれらに係るリスク、並びにそれらの持分が企業の財務諸表に与える影響を開示する要求が統合されております。</li> </ul>
IFRS第13号 公正価値測定	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正価値で測定される金融商品と非金融商品項目の双方に適用する単一のガイダンスが新設されております。</li> </ul>

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。なお、早期適用した基準書等はありません。

上記の基準書等については、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、見積り及び仮定を行うことが要求されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、原則として、2013年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表での開示内容と同様であります。

見積り及び仮定は個々の経験と利用可能なその他の要因に基づいております。そのため、実績値はこのような見積り値と異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直されています。会計上の見積りの修正は、修正した期間のみに影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識され、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識します。

#### 5. 連結範囲の変更

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下を除き、2013年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、SBIペイフォーオール株式会社を新たに完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

#### 6. セグメント情報

当社グループの事業部門は決済サービスの単一事業部門で構成されております。経営者は当社グループの成果評価のために利益を全社的に検討しており、個別に報告するセグメント情報はありません。

また、四半期連結累計期間及び四半期連結会計期間終了日現在、当社グループの重要な事業部門は日本国のみが存在しており、当社グループの連結収益の10%以上を占める日本以外の地域が存在しないため、地域別情報の開示も省略しており、連結収益の10%以上を構成する単一の外部顧客との取引もないため主要な顧客に関する情報の開示も省略しております。

#### 7. 配当金

当第1四半期連結累計期間において、1株当たり17円（総額363,212千円）の配当を支払っております。

なお、前第1四半期連結累計期間は配当を支払っておりません。

8. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益は当社の株主に帰属する四半期利益を各四半期連結累計期間中の加重平均普通株式数で割って計算しております。希薄化後1株当たり四半期利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式（ストック・オプション）による影響について、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。各四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定内容は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益 (四半期利益/加重平均普通株式数)(円)	9.42	2.37
希薄化後1株当たり四半期利益 (四半期利益/希薄化後加重平均普通株式数)(円)	-	2.37

前第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用された四半期利益(千円)	151,013	50,621

(3) 基本的1株当たり四半期利益を計算するための加重平均普通株式数

加重平均普通株式数の計算内容は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
加重平均普通株式数(株)	16,024,000	21,365,400

(4) 希薄化後1株当たり四半期利益を計算するための希薄化後加重平均普通株式数

希薄化後加重平均普通株式数の計算内容は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
希薄化後加重平均普通株式数(株)	-	21,380,576

9. 有形固定資産及び無形資産

当社グループの有形固定資産及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位:千円)

帳簿価額	有形固定資産	無形資産	合計
2013年4月1日残高	197,226	136,458	333,684
取得	2,272	10,692	12,964
企業結合による増加	-	7,161	7,161
減価償却費及び償却費	(8,917)	(4,617)	(13,534)
2013年6月30日残高	190,581	149,694	340,275

10. 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

下記で示しているものを除いて、経営者は要約四半期連結財務諸表上、償却原価で測定された金融資産と金融負債の帳簿金額は公正価値に近似しているものと判断しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2013年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
敷金	93,081	92,123	97,390	96,096
合計	93,081	92,123	97,390	96,096

(2) 金融資産と金融負債の公正価値の決定に使用した方法及び仮定

金融資産と金融負債の公正価値は以下のとおり測定しております。

その他の資産の公正価値は将来キャッシュ・フローに対して信用リスク及び見積もり時点の利率を適用して算出された現在価値で測定しております。

(3) 要約四半期連結財政状態計算書で認識された公正価値の測定

当第1四半期連結会計期間終了日現在、当初の公正価値で測定される金融商品の公正価値の分類は以下のとおりであります。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、公正価値で測定される金融商品はありません。

11. 関連当事者

当社グループの最上位支配株主はSBIホールディングス株式会社（日本企業）であり、次上位支配株主はSBIプロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合（日本企業）とSBIピーピー・モバイル投資事業有限責任組合（日本企業）であります。

当社と当社の子会社（当社の関連当事者）の間の取引は連結上消去されているため開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の取引内容は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者との取引

四半期連結累計期間中、当社グループの企業と当社グループに含まれていない関連当事者間との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
収益		
兄弟会社（当社株主の子会社）	77,821	12,192

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間終了日現在、関連当事者に対する債権・債務の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2013年6月30日)
<b>債権</b>		
兄弟会社(当社株主の子会社)	45,406	-
主要な経営幹部	850	850
<b>債務</b>		
兄弟会社(当社株主の子会社)	1,080	-

上記の他に、子会社株式取得に伴い親会社への支払(22,272千円)が発生しております。

関連当事者との取引は当社グループの一般的な取引条件によって行われております。

関連当事者間の債権・債務に対して提供された担保は存在せず、将来に現金で決済されます。該当債権・債務に対する保証取引はありません。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間中の関連当事者に対する債権が不良債権に分類されることにより認識した費用はありません。

## (2) 主要な経営幹部に対する報酬

四半期連結累計期間中、取締役及びその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
短期給付	22,598	20,042
合計	22,598	20,042

取締役及びその他の主要な経営者に対する報酬は個々の実績と市場の傾向を考慮して株主総会で決定されます。

## 12. 支出に関するコミットメント

当社グループの前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2013年6月30日)
有形固定資産の購入コミットメント(注1)	53,143	11,852
無形資産の購入コミットメント(注2)	89,357	75,467
合計	142,500	87,319

(注1) クレジットカード決済システムのリプレイスに係るものであります。

(注2) クレジットカード決済システムのリプレイス及び株式会社AXES Paymentの加盟店用基幹システム開発に係るものであります。

## 13. 企業結合

当社は、2013年6月28日付でSBIペイフォーオール株式会社を完全子会社化いたしました。  
当該子会社化の概要は次のとおりであります。

## (1) 被取得企業の名称及び説明

被取得企業の名称

SBIペイフォーオール株式会社（以下、「SBIペイフォーオール」）

被取得企業の事業の内容

クレジットカードの加盟店の開拓及びクレジットカードの加盟店が行う業務の代行並びに加盟店の管理  
iPhone、Android Phoneに代表されるスマートフォンを利用した決済システムを提供する事業情報処理サービス業並びに情報提供サービス業

## (2) 取得日

2013年6月28日

## (3) 取得された議決権付資本持分の割合

100%

## (4) 支配獲得方法

株式取得

## (5) 企業結合の主な理由

当社グループは、2011年よりスマートフォン対応の端末提供及び決済システムの構築により、決済事業をオンラインからオフラインへ拡大を開始しております。一方、SBIペイフォーオールは、iPhoneやAndroid等のスマートフォン端末を活用した決済ソリューションの提供を行っており、順調に加盟店を拡大して参りました。

昨今、このようなスマートフォンをクレジットカード決済端末として利用するビジネスが拡大する中で、加盟店数の増加を加速するために、SBIグループ内の決済分野におけるリソースを集約し、サービス機能拡充による顧客満足度向上と業務効率化を目的として、SBIペイフォーオールを子会社化することにいたしました。

## (6) 取得の対価

（単位：千円）

	取得対価
現金及び預金	44,544

## (7) 取得日時点における取得資産及び引受負債の金額

（単位：千円）

	公正価値
無形資産	7,161
その他の非流動資産	2,560
棚卸資産	6,595
売上債権及びその他の債権	568
その他の流動資産	90
現金及び預金	19,964
資産合計	36,938
その他の流動負債	(1,368)
仕入債務及びその他の債務	(6,899)
未払法人所得税	(73)
負債合計	(8,340)
取得した識別可能な純資産の公正価値	28,598

## (8) 取得により生じたのれん

（単位：千円）

	公正価値
支払対価	44,544
取得した識別可能な純資産の公正価値	(28,598)
のれん	15,946

15,946千円ののれんは、主に事業統合効果による超過収益力を反映したものであります。

なお、この取得により生じたのれんは、税法上、損金には計上できません。

(9) 子会社の取得による純キャッシュ・アウトフロー

(単位：千円)

	子会社の取得による純キャッシュ・アウトフロー
現金及び預金による取得対価	44,544
取得した子会社における現金及び預金	(19,964)
子会社の取得による純キャッシュ・アウトフロー	24,580

(10) グループ業績への企業結合による影響

企業結合が2013年4月1日であったと仮定した場合の影響は、収益及び四半期利益への影響は、それぞれ9,736千円、1,571千円であります。

取得日以降にSBIバイフォーオールから生じた収益及び四半期利益はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループは2013年6月30日をもって終了する第1四半期連結会計期間に対して国際財務報告基準による要約四半期連結財務諸表を作成し、2013年8月7日に取締役会にて承認されております。

15. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月7日

SBI AXES 株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBI AXES株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBI AXES株式会社及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。